

令和元年度事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般財団法人茨城県建設技術公社

令和元年度事業報告

第1 総括

当社は、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

令和元年度の主な事業ですが、実施事業につきましては、市町村の建設関係職員を対象とした初任者向け技術研修のほか、専門分野別技術研修、建設IT研修及び要請による出張研修等を実施するとともに、県及び市町村における公共事業の施工に係る助言・相談等を実施しました。

また、3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施によりICTモデル工事の普及・促進への取り組み等を支援しました。

次に、その他事業につきましては、県、市町村等から土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助業務を受託しました。そのうち、設計・積算業務については、若手職員に対し経験不足を補えるよう成果品に積算根拠資料を添付しました。また、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務、長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務及び長寿命化修繕計画更新業務を受託したほか、東日本大震災復興関連事業並びに上水道の管路更新(耐震化)の積算・工事監督補助業務を受託しました。

さらに、令和元年10月に発生した台風19号等による災害においては、初期段階での被災状況の把握を支援するとともに、県及び市町村から60件の災害査定積算業務等を受託し、最優先で災害復旧支援に努めました。

社会貢献事業につきましては、県及び市町村が企画する最新技術の導入など先駆的な試みに対し、公社が共同実施者となるとともにその費用を助成する提案型事業を6件、当社が企画した自主型事業を1件実施しました。

その他、公社業務運営に当たっては、効率性や正確性などの改善を進めて職員の業務処理能力及び資質の向上を図り、適正な時間外労働や定時退庁の定着、年次有給休暇取得の増加等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

なお、令和元年度の業務の概要は、次のとおりです。

第2 庶務，事業の概要

1 理事会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議事内容
第1回理事会	R1.5.23	水戸京成 ホテル	議案第1号 平成30年度事業報告及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 平成31年度定時評議員会招集決定の件について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第2回理事会	R2.3.26	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について

2 評議員会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議事内容
定時評議員会	R1.6.13	水戸京成 ホテル	報告第1号 平成30年度事業報告について 報告第2号 平成30年度公益目的支出計画実施報告について 議案第1号 平成30年度財務諸表の承認について 議案第2号 評議員の補充選任について

3 評議員及び役員に関する事項

期 末 現 在 在 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日
評 議 員	山 形 耕 一	H 2 8 . 6 . 9
評 議 員	亀 田 哲 也	H 2 8 . 6 . 9
評 議 員	永 島 公 朗	H 2 8 . 6 . 9
評 議 員	茅 根 務	H 3 1 . 4 . 1
評 議 員	中 崎 妙 子	H 2 8 . 6 . 9
評 議 員	櫛 田 浩 司	R 1 . 6 . 1 3
評 議 員	鈴 木 敏 博	H 2 8 . 6 . 9
評 議 員	今 関 裕 夫	H 2 9 . 6 . 8
評 議 員	箕 輪 浩 徳	H 3 1 . 4 . 1
理 事 長	古 平 祐 次 (常勤)	H 3 0 . 6 . 8
専 務 理 事	川 又 敏 郎 (常勤)	H 3 0 . 6 . 8
常 務 理 事	藤 田 幹 雄 (常勤)	H 3 0 . 6 . 8
理 事	山 口 伸 樹	H 3 0 . 6 . 8
理 事	神 達 岳 志	H 3 0 . 6 . 8
理 事	小 泉 尚 義	H 3 0 . 6 . 8
理 事	丹 勝 義	H 3 0 . 6 . 8
理 事	黒 澤 輝 子	H 3 0 . 6 . 8
理 事	大 野 谷 祐 二	H 3 1 . 4 . 1
監 事	中 島 敏 之	H 3 0 . 6 . 8
監 事	安 四 郎	H 2 8 . 6 . 9

4 就業体制

令和2年3月31日現在の職員数は140名で、その配置については、下表のとおりです。

区 分	本 部	支 部	計	内 訳
事 務	16 (6)	2 (0)	18 (6)	県OB職員 1名 県派遣職員 1名 プロパー職員等67名 再雇用 14名 嘱託員(非常勤) 57名
技 術	86 (43)	36 (8)	122 (51)	
計	102 (49)	38 (8)	140 (57)	

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ () は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）の実施

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
1 建設技術関係職員 （都市計画）研修	R1. 7. 22（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、都市計画に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の概要 ・都市再生整備計画事業等について ・都市公園事業について ・街路事業について ・土地区画整理事業について（行政編） ・土地区画整理事業について（実施編） 	都市計画課係長 秋津 有児 都市計画課主任 鈴木 大輔 都市整備課主任 角田 梨奈 都市整備課主任 堀川 泰 都市整備課技師 坪井 拓夢 建設技術公社課長 石塚 昇	17市町村 36名
2 建設技術関係職員 （災害復旧）研修	R1. 8. 5（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、災害復旧に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業の概要について ・模擬査定研修について ・班別討議 ・模擬査定 ・設計書の修正 ・朱入れ 	河川課室長補佐 舟生 光志 河川課係長 岡部 尚子 河川課技師 川村 英貴 河川課技師 小沼 拓未 道路維持課係長 今野 貴元 道路維持課技師 宮崎 大樹 建設技術公社課長 齊藤 通之他	14市町村 23名
3 建設技術関係職員 （道路）研修	R1. 8. 20（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、道路計画に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金事業について ・防災・安全交付金事業について ・交通安全施設整備に関する取り組みについて ・いばらき自転車ネットワークの整備について ・橋梁の維持管理における着目点について 	道路建設課主任 小松崎 祐樹 道路維持課技師 鴨志田 龍 道路維持課技師 勝村 健人 道路維持課係長 金澤 隆介 建設技術公社係長 飯田 靖	23市町村 55名
4 建設技術関係職員 （下水道）研修	R1. 8. 28（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、下水道整備に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道計画について ・下水道の老朽化対策について ・下水道の排水基準について ・下水道の交付金事業について ・下水道事業に係わる公社の支援業務について 	下水道課係長 針谷 直之 下水道課技師 水野 諒 下水道課係長 堀江 義徳 下水道課主任 棚部 淳也 下水道課主任 鈴木 昭裕 下水道課係長 住谷 優友 建設技術公社主査 渡邊 秀臣	18市町村 33名
5 建設技術関係職員 （建築）研修	R1. 9. 18（1日間） 茨城県開発公社ビル2階 中会議室	市町村の建築関係職員として、建築行政等に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政について ・建築物の耐震化・被災建築物応急危険度判定について ・営繕業務について ・公共施設等総合管理計画について ・建築確認のイロハ ・茨城県建設技術公社の業務について 	建築指導課課長補佐 松岡 正輔 建築指導課技師 小川 慶一郎 営繕課係長 高須 正紀 総務部管財課主任 助川 智洋 （一財）茨城県建築センター 建築課主任 関 孝憲 建設技術公社主任 神原 真人	21市町村 31名
計	延べ5日間	—	—	—	計93市町村 178名

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
6 積算システム研修	R1.6.20 ～6.25（4日間） 県庁8階研修室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修概要 ・積算の注意点 ・積算実習 ・積算結果発表, まとめ 	建設技術公社技師 坂本 賢吾 建築技術公社技師 廣瀬 幹彦	土木部技術職員 33名
7 設計・CAD操作・積算研修	R1.6.26 ～6.28（3日間） 県庁8階研修室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路構造令及び設計計画マニュアルの基礎について ・CAD操作及び交差点計画の実践等の研修 ・積算基礎の研修 	建設技術公社副参事 藤岡 光隆 福井コンピュータ 秋元 宏孔 建設技術公社係長 石川 武史	土木部技術職員 22名
8 茨城県災害復旧実務講習会	R1.7.29（1日間） 茨城県市町村会館 講堂	土木事務所等及び市町村災害担当者の技術力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・水災害・土砂災害について ・令和元年災害手帳の改正点について ・防災気象情報の利活用について ・災害査定立会制度等について ・わかりやすい災害復旧事業の概要について ・災害復旧技術専門家派遣制度について 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川課主任 郡司 佑太 ・河川課技師 川村 英貴 ・建設技術公社課長 小泉 孝 ・水戸地方気象台 防災管理官 井上 卓 ・財務省関東財務局理財部主計第1課 上席主計実地監査官 金井 透 ・国土交通省水管理国土保全局防災課 災害査定官 細井 俊一 ・災害復旧技術専門家派遣制度 運営委員会委員長 富田 和久 	土木部技術職員 23名 市町村職員 63名 合計86名
計	延べ8日間				141名

ウ 建設IT研修（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
9 電子入札システム操作研修	R1.5.9～ R2.1.20 (延べ27日間 47回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・指名競争入札 ・一般競争入札（価格競争及び総合評価）	建設技術公社技師 井野宮 圭	県及び市町村職員 192名
10 電子納品専門研修	R1.6.4～6.5 (延べ2日間 3回) 県庁8階 パソコン研修室	CADソフトの操作を修得させる。	・初級CAD操作 ・保管管理システム操作	福井コンピュータ（株） （株）ヤマイチテクノ	県職員 21名
11 土木設計積算システム操作研修	R1.6.27～ R2.2.21 (延べ18日間 18回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	土木設計積算システムの操作を習得させる。	・土木設計積算システムの操作 ・工事設計書の作成	建設技術公社主査 緒方 英雄 建設技術公社主査 尾吹 嘉宏他	市町村職員 88名
12 CAD実技研修	R1.7.9～7.10 (延べ2日間 2回) ひたちなかテクノセンター	電子納品の知識と技術を修得させる。	・初級CAD操作	福井コンピュータ（株） （株）ビッグバン	市町村職員 32名
13 電子入札実技研修	R1.8.23～10.16 (延べ5日間 5回) (一財)茨城県建設技術公社会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・電子入札システムの導入 ・電子入札システムの利用 ・電子入札システムの操作	検査指導課係長 綿引 登 建設技術公社技師 井野宮 圭	民間業者 22名
14 ICT研修	R2.1.31 (1日間 1回) 行方市トプコン関東トレーニングセンター	土木部技術職員として、ICT測量機器や建設機械を使用して測量から施工までの基本的な技術力向上を図る。	・i-constructionとは ・監督検査概要説明 ・ICT施工と施工用3Dデータ ・ドローン飛行（屋外） ・ICT機器デモ（屋外） ・実地検査講習（屋外） ・出来形管理とヒートマップ	（株）トプコンソキアポジショニング ジャパン	土木部技術職員 26名
計	延べ55日間	—	—	—	計 381名

エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

研 修 科 目	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
15 若手建設技術者のための 施工技術の基礎	(一財)全国建設研修センター	R 1. 5. 22～24 (3日間)	建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。	日立市 1名 行方市 1名
16 構造計算の基礎	(一財)全国建設研修センター	R 1. 5. 29～31 (3日間)	構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピュータによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。	龍ヶ崎市 1名
17 官民連携（PPP/PFI）	(一財)全国建設研修センター	R 1. 5. 29～31 (3日間)	官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、基礎からワークショップを含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名 取手市 1名 坂東市 1名
18 建築基準法 (建築物の監視)	(一財)全国建設研修センター	R 1. 6. 10～14 (5日間)	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。	高萩市 1名
19 都市再開発	(一財)全国建設研修センター	R 1. 6. 11～14 (4日間)	都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。	日立市 1名
20 建築工事監理 I	(一財)全国建設研修センター	R 1. 6. 17～21 (5日間)	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。	龍ヶ崎市 1名 高萩市 1名
21 総合評価方式の活用	(一財)全国建設研修センター	R 1. 6. 19～21 (3日間)	総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、講義及び演習を通じて実践的な知識を修得する。	坂東市 1名
22 土木工事監督者	(一財)全国建設研修センター	R 1. 6. 24～28 (5日間)	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	桜川市 2名 かすみがうら市 1名
23 開発許可 I	(一財)全国建設研修センター	R 1. 6. 25～28 (4日間)	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に関する実務的な知識を修得する。	常総市 2名
24 建築工事のポイント	(一財)全国建設研修センター	R 1. 6. 25～28 (4日間)	建築工事における施工計画、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、講義及び現地研修により、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。	神栖市 1名
25 交通安全事業（市町村）	(一財)全国建設研修センター	R 1. 7. 2～5 (4日間)	市町村道における交通安全事業（安全・安心な道づくりのための交通安全諸対策）について、講義、事例紹介、グループ討議等を通じて専門的な知識を修得する。	下妻市 1名
26 道路設計演習	(一財)全国建設研修センター	R 1. 7. 16～19 (4日間)	道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習を中心に、道路事業を担う技術職員として必要な実務的知識を修得する。	土浦市 1名
27 区画整理	(一財)全国建設研修センター	R 1. 7. 22～26 (5日間)	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。	つくば市 1名

研修科目	専門研修実施機関	研修期間	目的	受講者数
28 土木技術のポイントA (計画・設計コース)	(一財)全国建設研修センター	R1. 7. 23～26 (4日間)	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。	つくば市 1名
29 土木施工管理	(一財)全国建設研修センター	R1. 7. 29～31 (3日間)	実務経験の浅い職員を対象に、公共工事の特性と受発注者の責務について学ぶとともに、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習を行うことにより、実務に役立つ知識を修得する。	土浦市 1名 笠間市 1名 行方市 1名 利根町 1名
30 空き家対策	(一財)全国建設研修センター	R1. 7. 31～8. 2 (3日間)	深刻化する空き家問題について、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。	常総市 1名 茨城町 1名
31 建築RC構造	(一財)全国建設研修センター	R1. 8. 19～23 (5日間)	構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築RC構造に関する専門的に必要な知識を修得する。	取手市 1名
32 道路管理	(一財)全国建設研修センター	R1. 8. 26～30 (5日間)	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	茨城町 1名 利根町 1名
33 用地職員のための法律実務	(一財)全国建設研修センター	R1. 8. 28～30 (3日間)	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。	高萩市 1名
34 公共工事契約実務	(一財)全国建設研修センター	R1. 9. 11～13 (3日間)	入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、建設業法、倒産処理法等)のポイントを学ぶとともに、実務上の課題等についてグループ討議を行い、実務能力の向上を図る。	かすみがうら市 1名
35 建築リニューアル	(一財)全国建設研修センター	R1. 9. 25～27 (3日間)	時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。	牛久市 1名
36 道路管理者のための橋梁維持補修	(一財)全国建設研修センター	R1. 10. 2～4 (3日間)	地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。	北茨城 1名
37 市町村道	(一財)全国建設研修センター	R1. 10. 8～11 (4日間)	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的知識を修得する。	小美玉市 2名 坂東市 1名
38 開発許可II	(一財)全国建設研修センター	R1. 10. 15～18 (4日間)	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に関する実務的な知識を修得する。	取手市 1名
39 アセットマネジメント	(一財)全国建設研修センター	R1. 10. 23～25 (3日間)	道路などの既存社会資本ストックの活用と長期的な維持管理を行うために必要なアセットマネジメントの理論やシステム構築等の知識を修得するとともに、社会資本の長寿命化などの地方公共団体における事例やグループ討議を通じてアセットマネジメントの理解を深める。	つくば市 1名
40 建築設備(空調)	(一財)全国建設研修センター	R1. 10. 28～11. 1 (5日間)	建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	日立市 1名

研 修 科 目	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
41 道路計画・設計	(一財)全国建設研修センター	R 1. 11. 11～15 (5日間)	道路計画・設計に関する最近の動向や事例等の講義のほか、グループ演習を通じて、道路計画設計、交差点計画設計に関する基本的な知識を修得する。	茨城町 1名
42 木造建築物の設計・施工のポイント	(一財)全国建設研修センター	R 1. 11. 19～21 (3日間)	木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。	笠間市 1名
43 開発許可専門	(一財)全国建設研修センター	R 1. 11. 20～22 (3日間)	開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義・討議を通じ、開発許可を的確に行うための必要な実践的知識を修得する。	かすみがうら市 1名
44 用地事務(土地)	(一財)全国建設研修センター	R 1. 11. 25～29 (5日間)	用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。	常陸太田市 1名
45 建築設備(電気)	(一財)全国建設研修センター	R 1. 12. 2～6 (5日間)	建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	土浦市 1名
46 会計検査事例から学ぶ	(一財)全国建設研修センター	R 2. 1. 30～31 (2日間)	最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する	笠間市 1名
計	延べ32回	123日間	—	計 20市町 46名

オ 要請による出張研修

研 修 名	研修期間及び場所	目 的	研 修 科 目	講 師	受講者数
47 令和元年度銚田市建設工事監督員研修会	R 1. 10. 16 (1日)	銚田市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事に係る法令等について 建設工事の施工管理等について 	建設技術公社課長代理 田中 信之	銚田市 23名
48 茨城県建設業協会土浦支部石岡分会及び石岡市役所八郷総合支所101会議室	R 1. 9. 26 (1日)	茨城県建設業協会土浦支部石岡分会及び石岡市監督職員を対象として、施工管理に必要な職務や業務執行の手続き、留意点について修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事の施工管理等について 建設工事の安全管理について 	建設技術公社課長代理 田中 信之 土浦労働基準監督署 安全衛生課長 深津 直哉	石岡市職員 14名 茨城県建設業協会土浦支部石岡分会員 42名
49 令和元年度土木部研修(検査監研修)	R 1. 5. 29 (1日)	土木部及び市町村の工事検査業務を担当する職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事の検査に係る法令等について 建設工事の検査の留意点について 	建設技術公社課長代理 田中 信之	県職員 18名 市町村職員 34名
計	延べ3日	—	—	—	計 131名

カ 助言，相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言，相談等を次のとおり実施しました。

・事業相談	18件
・工法検討	9件
・資料作成	18件
・概算費	8件
・積算歩掛	23件
・工事検査	2件
・会計検査	4件
・研修相談	2件
・その他	40件
合計	124件

キ ICT機器の適用支援

3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施により，ICTモデル工事の普及・促進への取り組みを支援しました。

(2) その他事業（県・市町村等からの受託事業）の実施

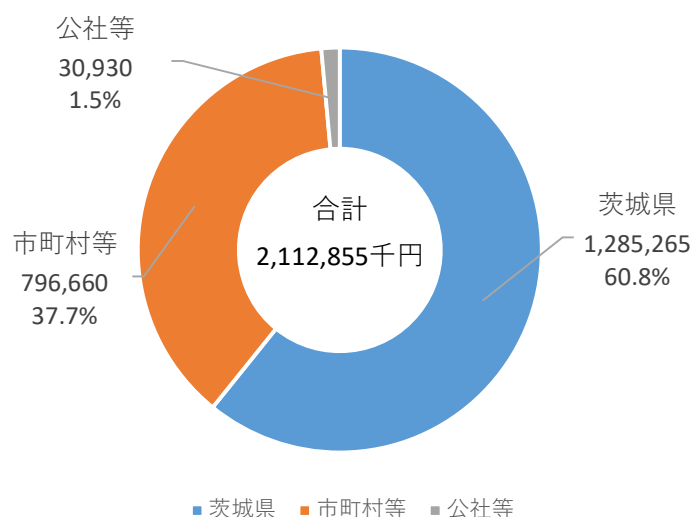
ア 令和元年度における受託事業の実施状況は，下表のとおりです。

令和元年度受託事業

(単位：千円)

業種別	茨城県		市町村等		公社等		計		業種別 割合
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
測量	11	11,680	27	50,500			38	62,180	2.0%
設計	81	112,130	79	221,050	1	350	161	333,530	12.5%
積算	197	648,930	110	228,270	6	30,030	313	907,230	39.3%
調査	16	107,120	46	232,020			62	339,140	25.7%
施工管理	48	213,155	23	59,970			71	273,125	13.2%
公共物管理	12	123,490					12	123,490	4.0%
台帳管理	29	68,760	4	4,850	1	550	34	74,160	3.5%
合計	394	1,285,265	289	796,660	8	30,930	691	2,112,855	100.0%
割合	60.8%		37.7%		1.5%		100.0%		

発注機関別割合（金額）



イ 災害復旧支援の状況

令和元年10月に発生した台風19号等による災害において、県の要請に基づき、ドローンにより6河川、1路線を空撮し、初期段階での現場状況の把握を支援しました。また、災害査定申請書作成業務の一部を支援しました。

市町村においては、要請に基づき、被災した現地の確認を行い、災害申請の可否、復旧工法や申請範囲の助言をするとともに測量から災害査定申請書作成まで一括して支援しました。

なお、災害復旧支援の受託件数、金額及び申請箇所数は、次のとおりです。

県	23件	69,870千円	(箇所数 113箇所)
市町村	37件	94,940千円	(箇所数 53箇所)
計	60件	164,810千円	(箇所数 166箇所)

ウ 社会貢献事業の実施

令和元年度の社会貢献事業については、提案型事業6件（県4件、市2件）、当公社が企画した自主型事業1件を実施しました。実施状況は、下表のとおりです。

形態	年度	提案者	内容
提案型事業	H30～R1	茨城県	たわみ計測技術の活用による道路橋維持管理業務の効率化
	R1～	茨城県	グリーンレーザー技術を活用した海岸深淺測定の効率化
	R1～	茨城県	道路維持管理支援システムの活用による道路維持管理業務
	R1～	茨城県	交通流シミュレーションシステムを活用した渋滞要因解析・対策検討
	R1～	那珂市	トラフィックカウンター活用による交通量調査
	R1～	小美玉市	AI画像解析技術を活用した駅利用者の属性把握
自主型事業	R1	公社	ウェアラブルカメラ導入による監督員補助業務の効率化

6 職員の能力及び資質の向上

(1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当公社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一財)全国建設研修センター、(一社)全日本建設技術協会等の主催する建設技術の研修会及び講習会に20回にわたり計41名の職員を参加させた。

参 加 状 況

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
1 災害復旧実務	5/20~5/24	(一財)全国建設研修センター	2名
2 若手建設技術者のための 施工技術の基礎	5/22~5/24	(一財)全国建設研修センター	2名
3 構造計算の基礎	5/29~5/31	(一財)全国建設研修センター	2名
4 建築工事監理 I	6/17~6/21	(一財)全国建設研修センター	1名
5 河川構造物設計	7/1~7/5	(一財)全国建設研修センター	4名
6 道路設計・演習	7/16~7/19	(一財)全国建設研修センター	5名
7 上水道行政の課題・下水道 行政の課題	8/28~8/30	(一社)全日本建設技術協会	2名
8 工事積算(土木・建築)の 動向と i-Construction の 取り組み	9/11~9/13	(一社)全日本建設技術協会	2名
9 土質設計計算	9/24~9/27	(一財)全国建設研修センター	1名
10 斜面安定対策	9/25~9/27	(一財)全国建設研修センター	2名
11 公共工事の品質確保と入札 契約の適正化	9/25~9/27	(一社)全日本建設技術協会	2名
12 これからの社会インフラの 維持管理・更新	10/9~10/11	(一社)全日本建設技術協会	2名
13 災害に強い安全な 国土づくり	10/30~11/1	(一社)全日本建設技術協会	2名
14 建築設計	11/11~11/15	(一財)全国建設研修センター	1名
15 都市行政の課題・河川行政の 課題	11/13~11/15	(一社)全日本建設技術協会	2名
16 木造建築物の設計・施工のポ イント	11/19~11/21	(一財)全国建設研修センター	1名

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
17 Society5.0 に向けた公共事業における新技術の活用	11/27~11/29	(一社)全日本建設技術協会	2名
18 これからの公共事業と建築技術者のあり方	R2.1/22~1/24	(一社)全日本建設技術協会	2名
19 災害復旧	R2.2/5~2/7	(一社)全日本建設技術協会	2名
20 道路行政の課題, 港湾・漁港行政の課題	R2.2/19~2/21	(一社)全日本建設技術協会	2名
延べ20回			計41名

(2) 技術士・RCCM資格取得のための講習

令和元年度に技術士・RCCM資格取得を目指す技術職員（技術士受験予定者2名，RCCM受験予定者3名）を対象に6回の講習会を実施した結果，RCCM資格について1名が取得しました。

実 施 状 況

実施日及び場所	実施内容	参加者数	講 師
H31.4.13 (土) 建設技術公社会議室 (技術士)	・受験申込書記載内容 確認 ・必須科目，選択科目 の受験対策	2名	I & Eマネジメント 研究所 所長 佐藤 修
R1.5.25 (土) 建設技術公社会議室 (技術士)	・模擬試験結果の評価 とフィードバック ・筆記試験対策	2名	
R1.7.20 (土) 建設技術公社会議室 (RCCM)	・試験の概要と必要な 準備事項など受験対策 ・経験論文作成の対策	3名	
R1.9.7 (土) 建設技術公社会議室 (RCCM)	・テーマを基にした管 理技術論文作成と対策	3名	
R1.10.19 (土) 建設技術公社会議室 (RCCM)	・経験論文，管理技術 力論文の模擬試験とフ ィードバック	1名	
R1.12.7 (土) 建設技術公社会議室 (技術士)	・令和元年度試験結果 の評価，反省及び来年 度に向けての対策	2名	

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

令和2年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社